

中小企業における情報セキュリティ対策導入トリガーの検討

Information Security Measures in Small and Medium Enterprises Consideration of Introduction Triggers

堺 祐一・法制倫理分科会・情報セキュリティ大学院大学

【目的】

本研究では、中小企業における情報セキュリティの現状を調査し、自ら対策を導入したくなるようなトリガーを明らかにし、提案につなげることを目的とする。

【背景】

中小企業において、予算・人員など様々なリソース不足により、情報セキュリティ対策が後回しになりがちである。また、企業・組織単独では情報収集や感染への対応・復旧に限界があり、事前に防御・対策を行っておくことが望ましい。

【調査・先行研究】

・情報セキュリティにおいて、経済の大きな割合を占めている中小企業をテーマにしている研究が少なく、今後増やしていく必要がある。発表されている直近の研究をNIST CSFとの整合性に着目しながらレビューを行い、5機能(特定、防御、検知、対応、復旧)に分類した。その結果、「対応」「復旧」分野の研究が皆無であり、今後、焦点を当てていくべきである。(CHIDUKWANIら,2022)(NIST,CSF)

・企業規模と関係なく、各種フレームワークの遵守が求められる業界・事例があり、増加していく傾向である。中小企業が対応していくためには、項目や効果における優先度を設定し、より取り組みやすい工夫が必要となる。NIST SP800-171に対応していくことを想定した場合、既に利用されているPCI DSSのアプローチを元に、NIST CSFや経済産業省 CPSFなどを活用し、より具体的に「何を」「どの順番で」行えば、コストを抑えながら、効果的な対策を適用し、遵守を目指していけるかを考察し、提案した。(中川ら,2019,IISec)

・「自社が攻撃を受けたとき(18.1%)」「取引先からの要請(16.1%)」「同業他社が攻撃を受けたとき(11.6%)」「補助金・助成金申請時の要件化(11.6%)」など、対策を導入する契機として、他要素からの影響を理由に挙げている。(複数回答可,高松商工会議所報告書,2020)(図1に引用)

・個人事業主においては、特に理由なく対策自体を行っていない事業者もおり、情報セキュリティに対して問題意識が薄いことが多い。そのため、対策を取らないことによる融資や取引でのデメリットを伝えていくことなどを提案する。(竹内英二,2022,日本公庫総研)

図1 情報セキュリティ対策を導入する契機



【今後の方針】

・引き続き先行研究等を調査し、「なぜ対策を導入しないのか」等の理由をより明確化し、研究でフォーカスしていく部分を決定していく